

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 明治電機工業株式会社
 コード番号 3388 URL <http://www.meijidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 安井 善宏
 (氏名) 伊藤 秀則

TEL 052-451-7661

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,785	△57.0	△1,328	—	△1,207	—	△827	—
21年3月期第3四半期	39,025	—	855	—	993	—	552	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△70.45	—
21年3月期第3四半期	46.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	17,065	11,582	67.9	985.61
21年3月期	22,096	12,421	56.2	1,057.02

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 11,582百万円 21年3月期 12,421百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,260	△46.8	△1,300	—	△1,147	—	△686	—	△58.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	12,067,120株	21年3月期	12,067,120株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	315,600株	21年3月期	315,600株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	11,751,520株	21年3月期第3四半期	11,968,640株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年7月29日に公表いたしました連結業績予想は変更ありません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定・業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や景気対策効果により生産は増加に転じるなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、企業の設備投資は低迷し、雇用・所得環境の厳しさが継続するなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、環境対応車を中心に生産台数の回復が見られるものの、設備は依然過剰であり、設備投資には慎重な姿勢が続いております。電気・電子・半導体、工作機械関連におきましても、中国を中心としたアジア需要の回復から、一部で大幅な受注の回復が見られるものの、全体として本格的な回復には至っておらず、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループではエンジニアリング力、ソリューション力を活かした業種別営業活動を軸に、受注強化活動や市場環境の変化に応じた新たな商材・業種の開発を推進してまいりました。また、コスト面におきましても徹底した経費の削減に努めてまいりましたが、売上減少の影響は大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は167億85百万円（前年同期比57.0%減）、経常損失は12億7百万円、四半期純損失は8億27百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて50億30百万円減少し、170億65百万円となりました。主な要因は、流動資産が53億78百万円減少したことによるものであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が9億21百万円増加となったものの、営業債権が59億84百万円減少となったこと及びたな卸資産が3億69百万円減少となったことを主因に前連結会計年度末に比べて53億78百万円減少し、130億45百万円となりました。

流動負債は、営業債務の減少が39億4百万円となったこと及び賞与引当金が1億71百万円減少となったことを主因に前連結会計年度末に比べて41億25百万円減少し、53億86百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて8億39百万円減少し、115億82百万円となりました。1株当たり純資産額は985円61銭となり、また、自己資本比率は前連結会計年度末の56.2%から67.9%になりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億21百万円増加し、36億1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億88百万円（前年同期比5.1%減）となりました。これは、減価償却費1億8百万円、売上債権の減少額59億88百万円及びたな卸資産の減少額3億71百万円があったこと等による資金増と、税金等調整前四半期純損失12億64百万円、仕入債務の減少額39億12百万円及び賞与引当金の減少額1億71百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期比71.1%減）となりました。これは、関係会社貸付金の回収による収入1億13百万円があったものの、関係会社に対する貸付による支出1億44百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億46百万円（前年同期比85.3%減）となりました。これは、配当金の支払額1億46百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月29日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「コミットメントフィー」は前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の20を超えたため区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間における「コミットメントフィー」の金額は1,194千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601,152	2,679,186
受取手形及び売掛金	8,013,813	13,998,359
商品及び製品	910,917	1,263,517
仕掛品	43,091	51,594
原材料及び貯蔵品	39,390	47,610
その他	447,236	397,009
貸倒引当金	△10,173	△13,230
流動資産合計	13,045,427	18,424,047
固定資産		
有形固定資産	2,037,683	2,158,528
無形固定資産	68,651	96,823
投資その他の資産	1,914,128	1,417,064
固定資産合計	4,020,463	3,672,416
資産合計	17,065,890	22,096,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,167,349	8,072,307
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	2,094	21,636
賞与引当金	122,457	294,298
その他	794,386	823,473
流動負債合計	5,386,288	9,511,714
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
その他	—	65,914
固定負債合計	97,200	163,114
負債合計	5,483,488	9,674,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	9,199,410	10,174,241
自己株式	△149,551	△149,551
株主資本合計	11,733,586	12,708,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,044	△7,823
為替換算調整勘定	△250,229	△278,959
評価・換算差額等合計	△151,184	△286,782
純資産合計	11,582,402	12,421,635
負債純資産合計	17,065,890	22,096,464

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	39,025,393	16,785,255
売上原価	33,974,769	14,807,320
売上総利益	5,050,623	1,977,935
販売費及び一般管理費	4,194,983	3,306,661
営業利益又は営業損失(△)	855,639	△1,328,726
営業外収益		
受取利息	21,418	2,421
受取配当金	31,870	15,020
仕入割引	158,035	60,397
助成金収入	—	31,136
その他	30,428	38,895
営業外収益合計	241,752	147,872
営業外費用		
支払利息	20,506	3,458
売上割引	43,286	15,712
為替差損	32,280	—
コミットメントフィー	—	7,910
その他	7,630	—
営業外費用合計	103,703	27,080
経常利益又は経常損失(△)	993,689	△1,207,935
特別利益		
固定資産売却益	227	486
貸倒引当金戻入額	7,608	2,070
その他	1,063	—
特別利益合計	8,898	2,556
特別損失		
固定資産売却損	32	216
投資有価証券評価損	34,976	6,100
減損損失	—	50,087
その他	3,847	2,709
特別損失合計	38,856	59,113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	963,731	△1,264,491
法人税等	411,313	△436,554
四半期純利益又は四半期純損失(△)	552,417	△827,937

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	963,731	△1,264,491
減価償却費	143,928	108,180
減損損失	—	50,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,608	△2,070
受取利息及び受取配当金	△53,288	△17,442
支払利息	20,506	3,458
投資有価証券評価損益(△は益)	34,976	6,100
売上債権の増減額(△は増加)	3,745,973	5,988,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	543,259	371,512
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,624,164	△3,912,271
賞与引当金の増減額(△は減少)	△185,915	△171,841
前渡金の増減額(△は増加)	27,535	6,641
前払年金費用の増減額(△は増加)	△23,427	△5,734
未収入金の増減額(△は増加)	162,978	38,117
差入保証金の増減額(△は増加)	29,460	△385
その他	152,905	△100,680
小計	1,930,850	1,098,108
利息及び配当金の受取額	53,855	17,937
利息の支払額	△20,506	△3,458
法人税等の支払額	△816,777	△23,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,422	1,088,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,667	△10,579
ゴルフ会員権の取得による支出	△30,000	—
関係会社貸付けによる支出	△230,000	△144,000
関係会社貸付金の回収による収入	218,000	113,000
関係会社株式の取得による支出	△50,045	—
その他	△14,493	△6,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,207	△48,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△550,000	—
自己株式の取得による支出	△149,551	—
配当金の支払額	△297,906	△146,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△997,457	△146,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116,027	28,052
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132,270	921,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,996	2,679,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,231,726	3,601,152

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。